

# 日本語教育と女性

谷 部 弘 子

## 女性上位の日本語教育界

日本語教師が多く所属する日本語教育学会が創立30周年を迎え、この春には、東京外国語大学で記念大会が開かれた。大会には 800人を超す参加者が集い、研究発表が行われた三つの会場では、会場に入りきれず入口で立ち見の方も出る状態だった。この学会会場でも毎月行われる研究例会の会場でも、女性参加者の数の多さが目立つ。会場を埋める人の7、8割は女性であろうか。現在、学会員は3,259名、うち女性会員の数は2,407名で全体の73.9%を占める。この中には365名の海外会員も含まれるが、男性92名、女性273名と、男女比はほぼ同様である。<sup>(1)</sup>

日本語教育学会に限らず、国内の日本語教育界は数の上では総じて女性上位である。図は国内の日本語教員の推移を追ったものである。1990年11月現在で、男性2,362名、女性5,967名、計 8,329名の日本語教員がいる。全体の中で女性が占める割合はやはり7割を超える。ちなみに専任教員の男女比が1:1.5なのに対して、非専任教員の男女比は約1:3.3と、非常勤職の女性が多いのも特徴である。<sup>(2)</sup>

就学生、留学生をはじめビジネスマン、技術研修生、中国からの帰国者、日系人、インドシナ難民と、国内で日本語教育を必要とする人は増え続け、現在約6万人の日本語学習者がある。日本語教育の場の拡大とともに日本語教師も増え続けてきたが、現在の日本語教育の現場を支えているのは女性とくに非専任の女性教師だといえる。日本語教育の対象が増加し多様化したことで、図に見られるように専任教員の座もこの5年間で倍増した。定員削減のきびしい大学で定員増が認められるのはたいてい留学生教育関係である。しかし、専任教員と非専任教員の比率にはほとんど変化が見られない。大学でも民間の日本語学校でも少ない専任教員が多く、非専任教員の協力を得て授業を運営しているのが現状である。日本語教師の経済的自立の難しさは10数年前とあまり変わっていないようである。男性教師が増えない原因の一端

は職業としての不安定さにあるのではないか。

すでに4万人を超えた留学生が多く所属する大学の日本語教育界に目を移してみよう。大学の中で女性教員が占める割合はわずかに9.4%にすぎないが、<sup>(3)</sup>日本語教員に限って見ると36.6%になる。<sup>(4)</sup>これは他の学問分野と比べてきわめて高率である。今年、某私立大学の政治学分野ではじめて女性教員を採用したというのが話題にのぼったが、日本語教育の現場で女性を排除することは不可能である。現職教師ばかりか、日本語教師を目指す学生に目を転じて、女性の方が多いのはかわらない。たとえば、筆者の勤める大学では日本語教師志望の学生が10人ほどいて、教育実習も行うが、第1期生は10人中8人が、第2期生は10人中7人が女性である。文化庁1991の資料によれば、大学等の日本語教員養成機関の受講者数は6,746人いるが、うち5,499人は女性である。さらに、一般の養成施設での受講者を加えると11,646人中9,660人、実に82.9%までを女性が占めている。日本語教育界の女性上位の状況は当然続くものと思われる。

### 女性教師と職場

さて、日本語教育の現場に女性が多いことがどんな意味を持つのだろうか。男女雇用促進法の成立を機に、職場での性差別や性的ないやがらせの問題が新聞、雑誌等にさかんに取り上げられた。筆者は、日本語教師として働き始めてからも職場をたびたび変えてきたが、幸い、どこも女性の多い職場で、女性であるが故にいやな思いを味わったことはない。むしろ少数派の男性の方が肩身の狭い思いをしているのではないかとも思うが、「女性上位」は数の上のことであって、組織的に見れば問題がないわけでもない。指導的立場にあるのは、依然として男性である。これは、指導的立場に立つ年齢層では数の上でも女性が圧倒的優位に立っているわけではないこと、女性の側で責任ある立場に立つことを避ける傾向があることも一因であろう。しかし、日本語教師を採用する経営者の意識にも一因があるようだ。60人の現職教師（うち専任16人）を対象に行ったある調査では、男性教師6人中5人までが専任で、うち4人は教育経験5年未満であったという。<sup>(5)</sup> ワークショップの

席上でも、民間の日本語教師養成講座での事例として、比較的年輩の男性修了生が経験のある女性教師をとびこして校長に採用されたことなどが報告された。就職面では、どこでも女性が多数派を占めている職場だけに、男性であることがひとつの有利な条件となっていることは否めない。

先の日本語教育学会の創立30周年記念大会で行ったアンケートには、「保育（託児室）をお願いしたい」という要望があったそうだ。これだけ女性の多い職場で出るべくして出た意見であろう。このような形で、女性が働きやすい職場環境を整えていく可能性を持つ一方で、非専任の女性が多いことが、逆にネックとなっている面もある。3年前のことになるが、40代の女性の知人がある日本語教師養成講座を修了して、民間の日本語学校で非常勤講師として日本語を教え始めた。時給は800円だという。1時間の授業をするのに数時間の準備を要し、授業が終われば宿題の添削やテストの採点に時間を費やすことになるが、やり甲斐のあるいい仕事につけて楽しいというのである。彼女はすでに結婚しており、経済的な問題を度外視できる。同じ職場で働く教師の中には、給与の引き上げを要求する声もあったが、経営者側は強気の姿勢をくずさなかったそうだ。かわりはいくらでもいるというわけか。彼女のように給与を度外視して生きがいを求める誠実な働きぶりが、かえって日本語教師の地位を引き下げる結果となっている。

### 女性教師と学習者

学習者の立場に立ったとき、日本語教育の現場に女性が多いことがどんな意味を持つだろうか。かつて海外の日本語教師の10カ月研修を行ったとき、そこに参加していた男性の韓国人日本語教師が嘆いたことがある。「日本に来てから、私の日本語は女性化したような気がする」というのである。当時、研修を担当していたのは、専任4人（女3、男1）、非専任11人（女10、男1）であった。たしかに、男女のバランスはよくない。教師間で作業を行う際、男性教師が少ないことで不都合を感じることもある。例えば、男声の録音教材を作りにくいという事態も生じるし、教材を作成したり、例文を作ったりする際も知らず知らず内容に偏りが出してしまうということもある。しか

し、学習者から直接不満を述べられたのははじめてであった。私も含めて女性教師が授業中とくに女性特有の話し言葉を乱用しているとも思えず、その指摘は心外であった。むしろ学習者の中には、必要以上に日本語の男女のことばの違いに関心を持ち、女らしい話し方、男らしい話し方ができるようになりたいと、「わね」「の」「かしら」といった終助詞の使い方の練習を望むものもいる。かえってこちらが閉口することもあるのだが、ことばの男女差の問題は、たしかに中・上級段階の学習項目のひとつであり、学習者が女性教師に囲まれて不安に思うのも無理からぬことかもしれない。

その後、職場をかえて、日本語教師養成にもかかわるようになり、2度の教育実習に携わった。日本人教師の教壇でのふるまいを学習者の目から見る機会があらたにできたわけである。実習生の授業を観察していて、いくつか気がついたことがある。そのひとつに学習者に対する姿勢の男女差ということがある。

男性より女性のほうが一般に丁寧な話し方になることはよく言われているが、実習でも女性実習生のほうが男性より学習者への話しかけが丁寧であった。初級クラスでは自分の話す日本語をコントロールしなければという意識がかなり強いので、それほど大きな差となってあらわれないが、中級クラスになると、「学校で、この学校でお勉強されている方は、お知り合いの方もいらっしゃると思いますが・・・」「お名前とご出身、どこから来られたのかも・・・そういうこともお話してください」「それでは、よろしいですか。読みの練習をしていただきます」というように、敬語が頻発する。実習クラスの受講者は、学内の留学生と近隣に在住する外国人であり、いずれも実習生より年長であったためかもしれない。このような傾向については、丸山敬介1991にも、女性の実習生が接頭語「お／ご」を実に頻繁に使用した、という指摘がある。<sup>(6)</sup> また、あるクラスでは学習者の言語行動を評価する意味で母親が子どもを励ますように拍手をしたことが、学習者の反発をかっている。単に、女性のほうが言葉遣いが丁寧だというより、女性は目の前にいる相手に対してどのような言語行動をとるべきか、自分の役割を意識しすぎるのではないだろうか。その点、男性の実習生のほうが不器用で、教壇に立っ

でも言語行動に大きな変化が見られない。これは実習生が学習者よりも年若い場合であるが、実習生が年齢的に上位にある場合は、男性実習生が尊大さや優位生をあからさまにみせて反発をかうことも多い、という。教育の対象が一般成人である場合、教師と学習者がどのような関係で向き合ったらよいのか、なかなか難しい。

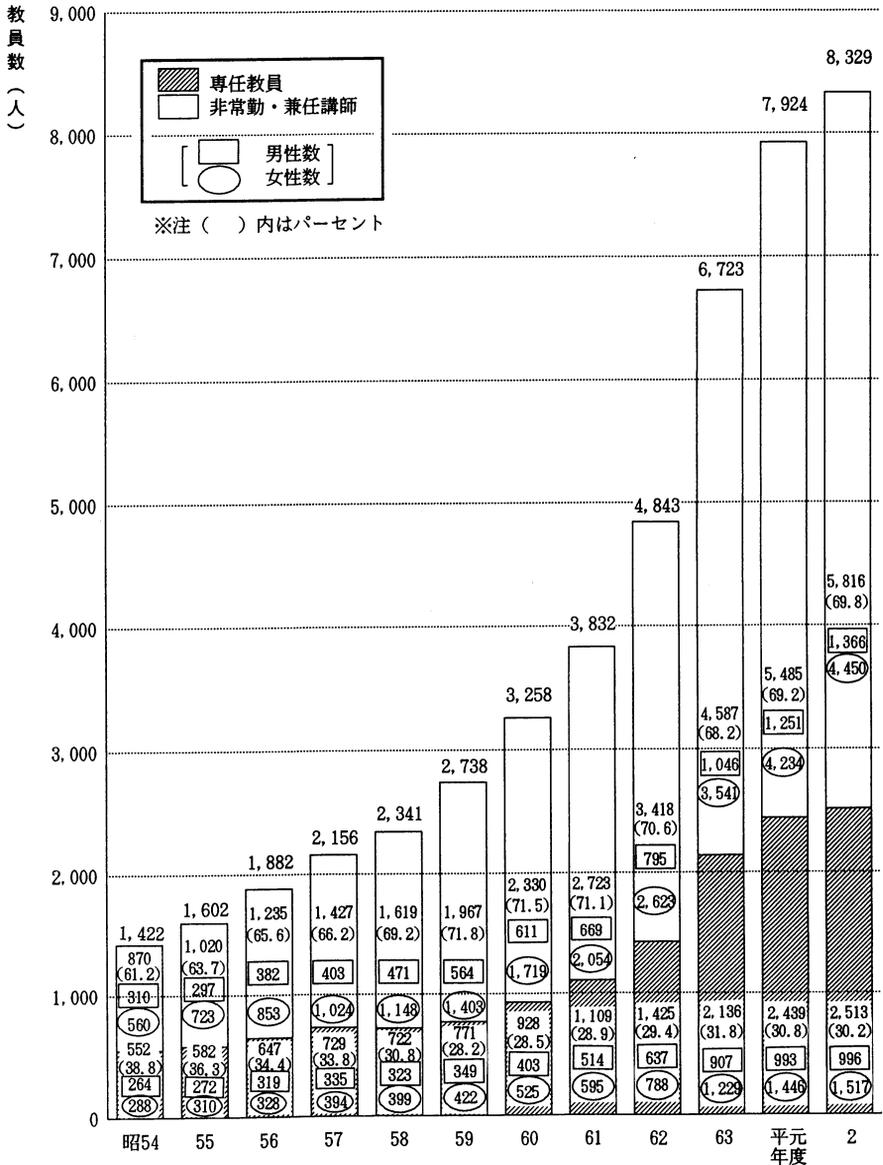
教師の自己研修能力の開発、教授能力の評価については、いくつかの研究報告が出ているが、教授者の言語行動の男女差について論じたものはあまり見あたらない。今後より多くの事例にあって具体的な調査、研究をしていきたいと思う。

<注>

- 1) 1992年6月現在。日本語教育学会1992「学会ニュース」第56号
- 2) 文化庁国語課1991「平成2年度 国内の日本語教育機関の概要（平成2年11月1日現在）」
- 3) 文部大臣官房調査統計企画課1992『文部統計要覧』第一法規出版
- 4) 文化庁国語課1991「平成2年度 国内の日本語教育機関の概要（平成2年11月1日現在）」
- 5) 塩見直子1991「日本語教師の現実」『日本語・日本文化実習報告第2号』筑波大学日本語・日本文化学類
- 6) 丸山敬介1991『経験の浅い日本語教師の問題点の研究』創拓社

(東京学芸大学)

図 日本語教員数の推移



文化庁国語課『平成元年度 国内の日本語教育機関の概要』平成2年7月及び  
 同 上『平成2年度 国内の日本語教育機関の概要』平成3年7月より